

東京都港区芝公園二丁目4番1号

メモレックス・テレックス株式会社

代表取締役社長 坂田 育文

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	2,552,878	〔流動負債〕	2,160,231
現金及び預金	143,268	買掛金	749,919
受取手形	76,702	短期借入金	1,052,238
売掛金	1,474,449	未払金	134,162
商品	276,484	未払法人税等	20,070
貯蔵品	500,383	未払消費税等	56,201
前払費用	54,301	未払事業所税	4,479
従業員短期貸付金	3,484	未払費用	14,560
未収入金	22,800	前受金	30,029
その他流動資産	4,504	預り金	27,887
貸倒引当金	△ 3,500	賞与引当金	66,560
		その他流動負債	4,121
〔固定資産〕	866,965	〔固定負債〕	117,526
(有形固定資産)	323,071	長期未払金	42,058
建物	50,797	退職給付引当金	31,069
貸貸機械	83,763	役員退職慰労引当金	23,504
保守用機器	2,967	繰延税金負債	20,894
器具備品	185,543		
(無形固定資産)	49,746	負債合計	2,277,758
ソフトウェア	22,204	資 本 の 部	
電話加入権	27,541	〔資本金〕	2,030,055
(投資その他の資産)	494,147	〔資本剰余金〕	78,118
投資有価証券	291,724	資本準備金	78,118
子会社株式	30,000	〔利益剰余金〕	△ 996,544
従業員長期貸付金	6,255	当期末処理損失	996,544
敷金保証金	133,284	〔株式等評価差額金〕	30,455
保険積立金	132		
会員権	34,450	資本合計	1,142,085
貸倒引当金	△ 1,700	負債及び資本合計	3,419,844
資産合計	3,419,844		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,918,326
営業費用		
売上原価	3,892,187	
販売費及び一般管理費	1,858,219	5,750,407
営業利益		167,918
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	695	
受取配当金	1,966	
デリバティブ評価益	9,606	
保険解約返戻金	2,124	
受取手数料	1,442	
保険配当金	1,169	
雑収益	1,207	18,212
営業外費用		
支払利息	41,008	
為替差損失	20	
雑損失	513	41,542
経常利益		144,587
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	66,612	
その他	2,450	69,062
特別損失		
親会社株式売却損	490	
投資有価証券評価損	9,999	
会員権売却損	6,468	
器具備品等除却損	9,047	
ソフトウェア除却損	643	
その他	3,310	29,960
税引前当期純利益		183,690
法人税、住民税及び事業税		6,778
当期純利益		176,912
前期繰越損失		1,173,456
当期未処理損失		996,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (コンピュータサプライ)	移動平均法による低価法
商品 (大型のコンピュータ周辺機器)	個別法による原価法
商品 (大型コンピュータ以外の周辺機器)	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による低価法

4) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
賃貸機械	5年
保守用機器	5年
器具備品	4年～6年

また、資産に計上している器具備品のうちリース物件 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア (市場販売目的)	市場における販売可能期間 (5年以内) に基づく方法
ソフトウェア (自社利用)	社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

5) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利オプション取引
ヘッジ対象	借入金

3. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしておりません。

4. ヘッジの有効性評価の方法

財務部門において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し有効性の評価を行っており、その状況について財務部門長が定期的に財務担当取締役へ報告を行っております。

8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9) 連結納税制度の適用

当営業年度から連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表の注記

1) 支配株主に対する短期金銭債権	4,981千円
2) 支配株主に対する短期金銭債務	1,069,723千円
3) 子会社に対する短期金銭債権	1,007千円
4) 子会社に対する短期金銭債務	24,815千円
5) 有形固定資産の減価償却累計額	1,291,844千円
6) 資本の欠損の額	996,544千円
7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	30,455千円

Ⅲ. 損益計算書の注記

1) 支配株主に対する売上高	10,502千円
2) 支配株主からの仕入高	40,386千円
3) 支配株主との営業取引以外の取引高	60,285千円
4) 子会社からの仕入高	130,277千円
5) 子会社との営業取引以外の取引高	23千円
6) 1株当たりの当期純利益	10円66銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	176,912千円
普通株式に係る当期純利益	176,912千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	16,601,249株